

財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	西原村

◆基本情報

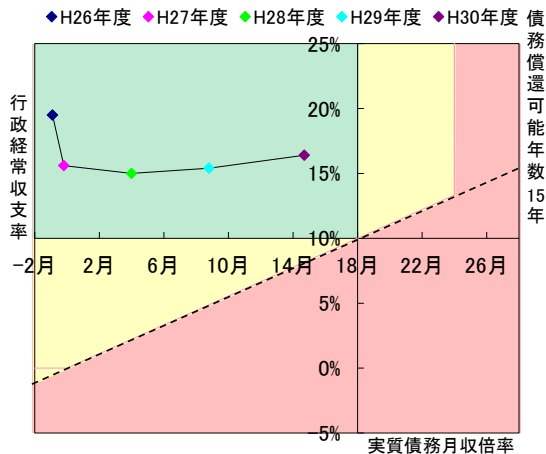
財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	2,531
H31.1.1人口(人)	6,764	平成30年度職員数(人)	90
面積(Km ²)	77.22	人口千人当たり職員数(人)	13.3

(単位:人)

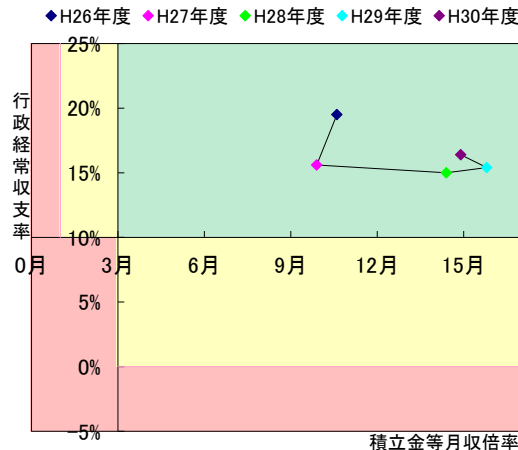
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	6,352	944	14.9%	3,859	60.8%	1,549	24.4%	664	19.6%	923	27.3%	1,791	53.0%
H22年国調	6,792	1,034	15.3%	4,047	59.7%	1,698	25.0%	653	18.6%	907	25.9%	1,945	55.5%
H27年国調	6,802	1,041	15.3%	3,878	57.0%	1,883	27.7%	583	15.9%	953	26.0%	2,134	58.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	熊本県平均		13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

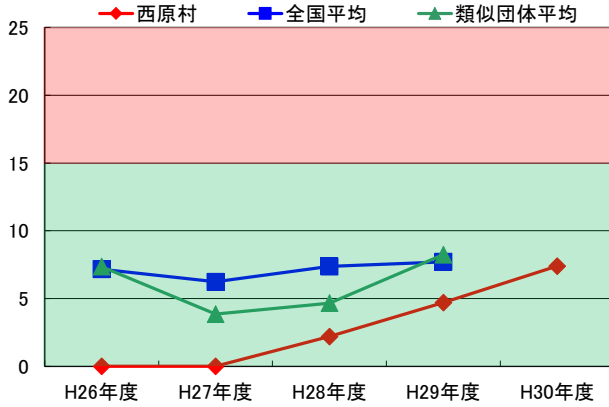
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-1

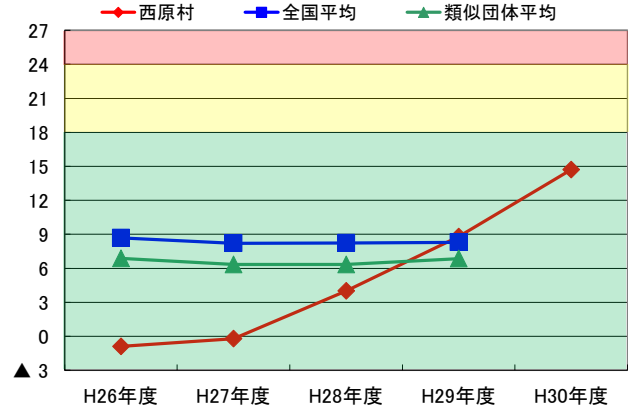
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	2.2年	4.7年	7.4年	8.2年	7.7年	8.9年
実質債務月収倍率	▲0.9月	▲0.2月	4.0月	8.8月	14.7月	6.9月	8.3月	8.1月
積立金等月収倍率	10.6月	9.9月	14.4月	15.8月	14.9月	9.8月	7.6月	7.0月
行政経常収支率	19.5%	15.6%	15.0%	15.4%	16.4%	12.7%	11.5%	7.1%

※平均値は、いずれもH29年度

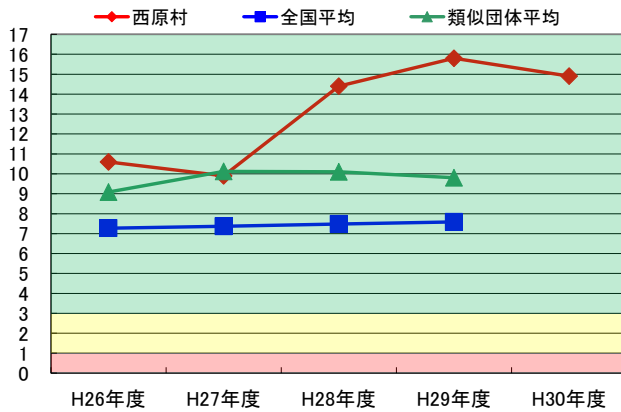
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



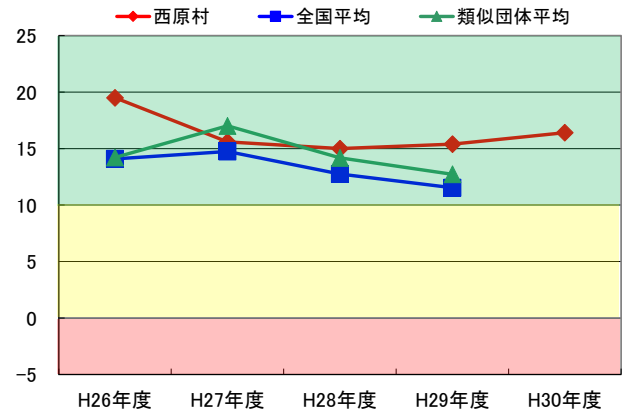
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



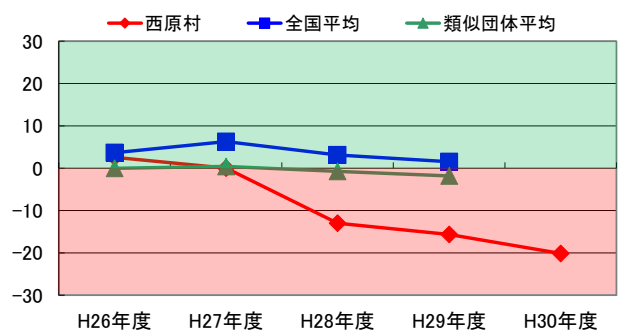
<参考指標>

健全化判断比率	西原村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(H30年度)

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5カ年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス=[歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)]
-[歳出-(公債費+基金積立)]

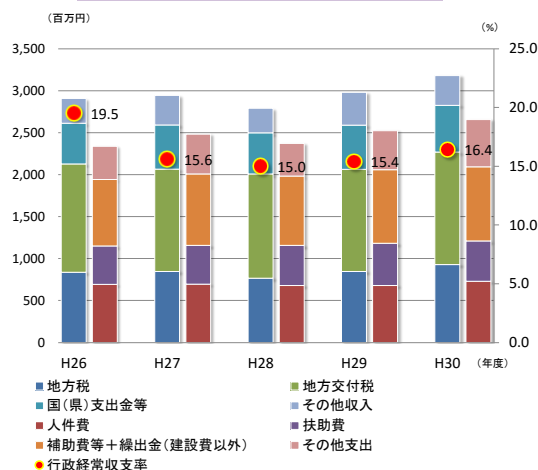
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

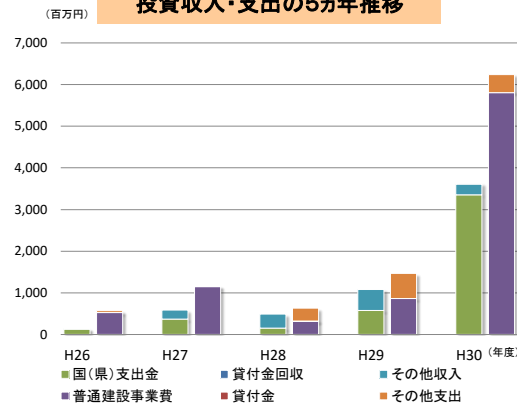
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	837	847	766	847	929	29.2%	1,007	24.1%	
地方譲与税・交付金	177	233	203	225	230	7.2%	216	5.2%	
地方交付税	1,290	1,218	1,242	1,217	1,340	42.2%	2,096	50.1%	
国(県)支出金等	485	527	490	526	556	17.5%	610	14.6%	
分担金及び負担金・寄附金	32	27	20	93	35	1.1%	111	2.6%	
使用料・手数料	50	53	32	32	46	1.5%	97	2.3%	
事業等収入	38	39	38	40	43	1.3%	49	1.2%	
行政経常収入	2,908	2,943	2,791	2,981	3,178	100.0%	4,187	100.0%	
人件費	693	696	678	680	730	23.0%	829	19.8%	
物件費	330	383	349	401	432	13.6%	872	20.8%	
維持補修費	38	65	19	42	109	3.4%	91	2.2%	
扶助費	457	460	479	502	481	15.1%	441	10.5%	
補助費等	526	557	532	561	546	17.2%	799	19.1%	
繰出金(建設費以外)	266	296	293	317	337	10.6%	536	12.8%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	28 (-)	24 (-)	21 (-)	19 (1)	20 (4)	0.6%	36 (0)	0.9%	
行政経常支出	2,339	2,481	2,372	2,522	2,655	83.5%	3,605	86.1%	
行政経常収支	569	462	419	459	523	16.5%	582	13.9%	
特別収入	93	91	4,543	5,594	1,573		136		
特別支出	2	9	6,137	7,249	1,491		127		
行政収支(A)	661	544	▲1,176	▲1,195	605		591		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	130	367	153	577	3,353	92.9%	379	38.2%	
分担金及び負担金・寄附金	3	23	325	194	130	3.6%	40	4.1%	
財産売却収入	4	16	-	8	1	0.0%	15	1.5%	
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	64	6.5%	
基金取崩	0	180	10	300	124	3.4%	494	49.8%	
投資収入	137	586	489	1,079	3,608	100.0%	993	100.0%	
普通建設事業費	526	1,148	314	862	5,809	161.0%	1,457	146.8%	
繰出金(建設費)	0	0	3	0	-	0.0%	19	1.9%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	17	1.7%	
貸付金	-	-	10	-	-	0.0%	62	6.3%	
基金積立	43	3	305	605	434	12.0%	248	25.0%	
投資支出	569	1,152	631	1,467	6,243	173.0%	1,803	181.6%	
投資収支	▲432	▲566	▲143	▲388	▲2,634	▲73.0%	▲810	▲81.6%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	177 (135)	277 (119)	2,183 (106)	2,110 (110)	2,242 (127)	100.0%	603 (133)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	177	277	2,183	2,110	2,242	100.0%	603	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	320 (116)	234 (120)	236 (127)	242 (123)	517 (123)	23.1%	501 (163)	83.0%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	320	234	236	242	517	23.1%	501	83.0%	
財務収支	▲143	44	1,947	1,867	1,725	76.9%	102	17.0%	
収支合計	86	22	628	284	▲305		▲117		
償還後行政収支(A-B)	341	311	▲1,412	▲1,437	87		90		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	▲230 (2,274)	▲60 (2,317)	944 (4,264)	2,202 (6,131)	3,902 (7,856)		1,360 (5,134)		
積立金等残高	2,582	2,438	3,361	3,950	3,954		3,821		

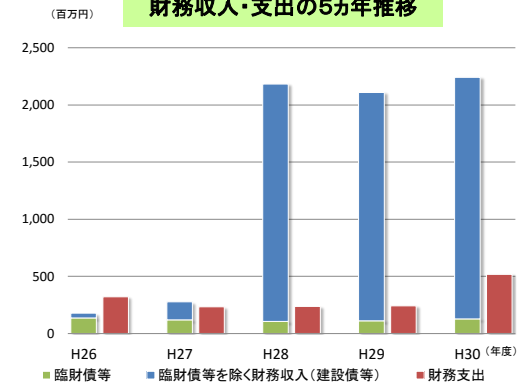
行政経常収入・支出の5カ年推移



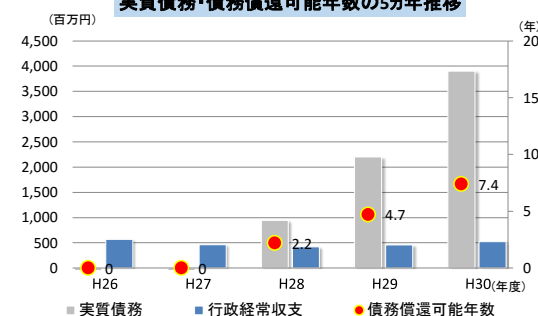
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率はH27年度以降上昇しているものの、H30年度では14.7月と、診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、熊本地震復興基金交付金やふるさと納税復興寄附金を財源とした災害復興基金の積立てや、防災公園整備(総合体育館建設を含む)等のために公共施設整備基金の積立てを行った結果、積立金等残高が増加したものの、熊本地震災害復旧事業の実施に伴う起債により地方債現在高が大きく増加し、実質債務が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は、H28年度まで低下し、その後は上昇しており、H30年度では16.4%と診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、H28年度にかけて、熊本地震による地方税の減免により行政経常収入が減少し、小学校給食調理委託や人口ビジョンの策定委託等の増加により物件費が増加、高齢化の進行により各保険会計への繰出金(建設費以外)が増加したことなどにより行政経常支出が増加し、行政経常収支が減少したことによるものと考えられる。

また、熊本地震後は、人員増により人件費が増加、ふるさと納税関連の支出増により物件費が増加したことなどにより行政経常支出が増加したものの、一時的に減少した個人所得が回復したことや法人の業績回復により地方税収が増加、地震関連の地方債償還に対する措置等により地方交付税が増加したことなどにより行政経常収入が増加し、行政経常収支が増加したことによるものと考えられる。

また、H30年度の債務償還可能年数は7.4年と診断基準(15.0年)を下回っている。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	2.2年	4.7年	7.4年	8.2年	7.7年
実質債務月収倍率	▲ 0.9月	▲ 0.2月	4.0月	8.8月	14.7月	6.9月	8.3月
行政経常収支率	19.5%	15.6%	15.0%	15.4%	16.4%	12.7%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、H28年度に上昇し、その後横ばいで推移しており、H30年度では14.9月と診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、熊本地震復興基金交付金やふるさと納税復興寄附金を財源とした災害復興基金の積立てや、防災公園整備(総合体育館建設を含む)等のために公共施設整備基金の積立てを行ったことなどによる、その他特定目的基金の増加、財政調整基金の増加により、積立金等残高が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は、H28年度まで低下し、その後は上昇しており、H30年度では16.4%と診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記(【債務償還能力】②フロー面)のとおり。

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	10.6月	9.9月	14.4月	15.8月	14.9月	9.8月	7.6月
行政経常収支率	19.5%	15.6%	15.0%	15.4%	16.4%	12.7%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間

「西原村中期的財政の見通し」(R1年度策定、計画期間：R2年度～R8年度)

(2) 収支計画の進捗状況

進捗状況については、策定したばかりの収支計画であることから、判断できない。

(3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	H30年度	R8年度		備考
		H30との比較		
債務償還可能年数	7.4年	0.0年 短期化		実質債務が減少し、行政経常収支が増加するため
実質債務月収倍率	14.7月	▲0.6月 低下		熊本地震復興関連の地方債の償還が進み地方債現在高が減少し、積立金等残高も増加するため
積立金等月収倍率	14.9月	13.1月 低下		財政調整基金及びその他特定目的基金の増加により積立金等残高が増加するもの、行政経常収入も増加するため
行政経常収支率	16.4%	23.9% 上昇		地方債の償還に伴う普通交付税が増加し、行政経常収支が増加するため

(4) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

○債務償還能力

①ストック面

ヒアリングによると、交付税措置がある有利な起債を活用することとしているが、地方債の発行は極力控える方針である。収支計画によると、熊本地震関連の起債はすでに償還が開始されており、残事業についてもR2年度に完了すると見込まれていることから、R8年度の地方債現在高は減少する見込みである。

また、財政調整基金については、余剰金の1/2を積立てることから、増加が見込まれている。

さらに、その他特定目的基金については災害復興基金及び公共施設整備基金について積立てが予定されており、積立金等残高は増加する見込みである。

地方債現在高が減少し積立金等残高が増加することから、実質債務は大きく減少する見通しである。

②フロー面

【行政経常収入】

ヒアリングによると、熊本地震からの復興に伴い、当面の間住宅の新築が続く見込みであることから固定資産税が増加し、地方税は増加する見込みである。

また、地方債の償還に対する措置及び幼児教育・保育無償化対応により地方交付税が増加し、障がい者福祉関連等の社会保障関連経費に係る国(県)支出金も増加する見込みである。

以上により、行政経常収入は大きく増加する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、人員不足を補うため、R1年度以降、会計年度任用職員を含めて増員する計画となっており、人件費は増加する見込みである。

また、公共施設等総合管理計画の個別計画等を策定する必要があるため委託料が増加することなどから物件費が増加し、児童デイサービスをはじめとする障がい者福祉サービスの利用の増加が見込まれ、子育て世帯も増加していることから扶助費も増加し、さらに高齢化の影響により各保険会計に対する繰出金が増加する見込みであることから、繰出金(建設費以外)も増加する見込みである。

以上により、行政経常支出は増加する見通しである。

行政経常支出が増加するものの、行政経常収入が大きく増加することから、行政経常収支は増加する見通しである。

○資金繰り状況

①ストック面

ヒアリングによると、財政調整基金については、余剰金の1/2を積立てることから、増加が見込まれている。
また、減債基金の取り崩しが予定されているものの、その他特定目的基金については、熊本地震復興基金交付金等を財源とした災害復興基金及び公共施設整備基金の積立てを継続して行うことから、増加する見通しである。

②フロー面

上記「債務償還能力②フロー面」のとおり。

【その他の留意点】

貴村においては、熊本地震の影響により、収支計画策定上の指針となる人口ビジョンの見直しや震災復旧以外の実施事業の見直しを迫られており、いまだ熊本地震の影響が大きい状況がうかがえる。

こうした中、貴村では地方債現在高が積立金等残高を上回らないこと、交付税措置のある有利な起債を活用することを方針としており、財政運営上実質債務が増加しないようにしているものの、以下の点については、今後の収支計画の見直しに際し、留意する必要があると考えられる。

① 人口ビジョンにおける人口推計の変化について

村の人口について、今後直ちに減少することは見込んでいないが、現状については、熊本地震の影響によりH27年10月策定の人口ビジョンとは乖離していること。

② 実施事業について

熊本地震によって休止していた防災公園(総合体育館建設を含む)の整備計画について、建設予定地に整備されている仮設住宅入居者の状況や財源が確定していないことから実施時期が不透明であること。

③ 公共施設等総合管理計画の個別計画等について

個別計画によらない通常の維持管理計画について、収支計画に反映されていないほか、個別計画についてはR2年度までに策定するとなっていること。

また、災害復興基金の活用事業についても今後の検討課題となっていることから、この点についても留意されたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①平成28年度

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	地方交付税	▲1,090,000	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成28年熊本地震に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った(地方交付税については、例年交付額である1億円を基準として超過分を調整)
2	行政収入	国庫支出金	▲1,851,298	
3	行政収入	都道府県支出金	▲781,650	
4	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	▲378	
5	行政収入	行政特別収入(諸収入(その他))	3,723,326	
6	行政支出	人件費(特別職員等報酬)	▲102	
7	行政支出	人件費(職員給)	▲38,529	
8	行政支出	人件費(地方公務員共済組合等負担金)	▲10	
9	行政支出	人件費(その他)	▲17,971	
10	行政支出	物件費(賃金)	▲4,802	
11	行政支出	物件費(需用費)	▲22,019	
12	行政支出	物件費(委託料)	▲3,767,175	
13	行政支出	物件費(その他)	▲359,228	
14	行政支出	維持補修費	▲3,938	
15	行政支出	扶助費(社会福祉費)	▲34,964	
16	行政支出	扶助費(児童福祉費)	▲15,145	
17	行政支出	扶助費(その他)	▲177,220	
18	行政支出	補助費等(一部事務組合(清掃費))	▲51,526	
19	行政支出	補助費等(その他)	▲534,865	
20	行政支出	繰出金(建設費以外)	▲15,000	
21	行政支出	行政特別支出	5,042,494	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	-	2.2年
実質債務月収倍率	1.7月	4.0月
積立金等月収倍率	6.1月	14.4月
行政経常収支率	▲13.8%	15.0%

②平成29年度

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	地方交付税	▲630,000	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成28年熊本地震に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った(地方交付税については、例年交付額である1億円を基準として超過分を調整)
2	行政収入	国庫支出金	▲1,209,306	
3	行政収入	都道府県支出金	▲2,522,052	
4	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	▲14,488	
5	行政収入	行政特別収入(諸収入(その他))	4,375,846	
6	行政支出	人件費(特別職員等報酬)	▲68	
7	行政支出	人件費(職員給)	▲14,491	
8	行政支出	人件費(その他)	▲3,612	
9	行政支出	物件費(賃金)	▲626	
10	行政支出	物件費(需用費)	▲9,937	
11	行政支出	物件費(委託料)	▲2,427,982	
12	行政支出	物件費(その他)	▲132,656	
13	行政支出	維持補修費	▲12,553	
14	行政支出	扶助費(社会福祉費)	▲5,015	
15	行政支出	扶助費(その他)	▲5,000	
16	行政支出	補助費等(一部事務組合(清掃費))	▲876	
17	行政支出	補助費等(その他)	▲3,193,419	
18	行政支出	行政特別支出	5,806,235	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	-	4.7年
実質債務月収倍率	3.5月	8.8月
積立金等月収倍率	6.4月	15.8月
行政経常収支率	▲13.1%	15.4%

③平成30年度

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	地方交付税	▲520,000	行政経常収入・支出に計上されている、一過性の要因である平成28年熊本地震に係る収入・支出について、特別収入・支出に振替を行った(地方交付税については、例年交付額である1億円を基準として超過分を調整)
2	行政収入	国庫支出金	▲74,961	
3	行政収入	都道府県支出金	▲572,721	
4	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	▲2,003	
5	行政収入	行政特別収入(諸収入(その他))	1,169,685	
6	行政支出	人件費(特別職員等報酬)	▲68	
7	行政支出	人件費(職員給)	▲11,592	
8	行政支出	人件費(その他)	▲6,421	
9	行政支出	物件費(需用費)	▲8,352	
10	行政支出	物件費(委託料)	▲150,201	
11	行政支出	物件費(その他)	▲42,051	
12	行政支出	維持補修費	▲20,854	
13	行政支出	扶助費(社会福祉費)	▲1,185	
14	行政支出	扶助費(その他)	▲5,000	
15	行政支出	補助費等(その他)	▲662,504	
16	行政支出	繰出金(建設費以外)	▲15,337	
17	行政支出	行政特別支出	923,565	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	5.0年	7.4年
実質債務月収倍率	10.7月	14.7月
積立金等月収倍率	10.9月	14.9月
行政経常収支率	17.6%	16.4%